

ミニディスクロージャー誌

平成22年3月期・営業のご報告

MINI DISCLOSURE

HOKURIKU HOKKAIDO Tokyo Nagoya Osaka



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.

ごあいさつ

皆さまには、日ごろより当社をお引き立て賜り、誠にありがとうございます。
とうございます。

ここに、ほくほくフィナンシャルグループの「ミニディスクロージャー誌(平成22年3月期・営業のご報告)」をお届けいたします。

本誌では、当社の平成21年度の業績や地域金融機関としての取り組みなどについてご紹介しております。ぜひ一読いただき、当社に対するご理解の一助としていただければ幸いです。

当社は平成22年度より中期経営計画「Road to 10」をスタートさせております。本年からの3年間を「持続的成長に向けた新たな挑戦の期間」と位置付け、お取引先数の拡大とメイン取引の推進により、質、量の両面で収益基盤を強化してまいります。

平成21年度の期末配当につきましては、第1回第5種優先株式は1株当たり7円50銭、普通株式につきましては中間配当を見送りさせていただきましたが、期末配当につきましては昨年より50銭増配し、1株当たり3円50銭とさせていただきました。

これからも、経営理念であります「地域共栄」の精神で地域のお客さまとともに発展していくことを目指してまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月



取締役社長

高木 繁雄

(北陸銀行 頭取)

取締役副社長

堰八 義博

(北海道銀行 頭取)

2010 MINI DISCLOSURE CONTENTS

ごあいさつ	01	地域とともに(北陸銀行)	09	財務諸表(ほくほくフィナンシャルグループ連結)	18
中期経営計画	02	トピックス(北陸銀行)	12	財務諸表(北陸銀行単体)	19
業績ハイライト	03	地域とともに(北海道銀行)	13	財務諸表(北海道銀行単体)	20
グループの概要	07	トピックス(北海道銀行)	16	株式のご案内	21
地域とのかかわり	08	財務諸表(ほくほくフィナンシャルグループ単体)	17	経営理念	22

■ 計画の概要

名称	中期経営計画“Road to 10”
期間	3年間（平成22年4月～25年3月）
位置付け	持続的成長に向けた新たな挑戦の期間 ～預金量10兆円金融グループへの足固め～
目指すグループ像	地域から親しまれ、頼りにされる金融グループ

- 取り組む課題**
- 1.不透明な経済環境に対応できる安定的収益基盤の構築
 - 2.3行共同利用システム安定稼働・戦略的活用と人員・店舗の営業インフラ整備
 - 3.新自己資本比率規制、増配、民間優先株償還に向けた剰余金積上げ

当社グループは平成10年3月以来、公的資金のご支援を受け、「経営の健全化のための計画」に基づき、収益力の強化を図るとともに、経営の効率化、財務体質の強化に取り組んでまいりました。

計画を実行し、経営の健全化につとめることにより、平成21年8月に公的資金の返済を完了することができました。

これからの3年間は「持続的成長に向けた新たな挑戦の期間」と位置付け、新しい中期経営計画“Road to 10”に基づき、課題に取り組んでまいります。従来から取り組んできた経営の3つの柱「営業力の強化」「経営の効率化」「経営基盤の安定化」を更に進め、公的資金完済後の経営ステージにあわせた施策を展開し、預金量10兆円へ向けての足固めといたします。

	営業力の強化	経営の効率化	経営基盤の安定化
■ 計画の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ 収益基盤の拡充・強化 ■ お客さま目線でのコンサルティング営業 ■ 有価証券運用の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 3行共同利用システムの安定稼働・戦略的活用 ■ シナジー効果の更なる追求 ■ 営業人員の増強 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資本の質の向上 ■ 普通株式の段階的増配

営業力強化のためのトリプルR

Retail～親しまれる～

取引先数拡大と取引多面化・メイン化推進

Region～地域密着～

顧客利便性を考慮した店舗機能の提供
企業誘致、産学官連携、CSR、地域の成長業種支援

Relation～頼りにされる～

活発なソリューション営業の展開

■ 平成25年3月期目標とする計数（2行合算・連結）

総預金平残	9兆5,500億円	OHR	58%
貸出金平残（部直前）	7兆2,000億円	ROA（コア業務純益ベース）	0.68%
コア業務純益	700億円	ROE（連結当期純利益ベース）	6%以上
連結当期純利益	255億円	不良債権比率	3%程度
連結自己資本比率（連結Tier1比率）	11.5%以上（7.5%以上）		

■ 営業の概況<ほくほくフィナンシャルグループ連結>

(単位:億円)

	21年度		20年度
		前年度比	
経常収益	2,267	△128	2,396
経常利益	354	140	213
当期純利益	192	△178	370
自己資本比率	10.83%	0.02%	10.81%

■ 営業の概況<北陸銀行・北海道銀行>

(単位:億円)

	2行合算		
	21年度		20年度
		前年度比	
経常収益	2,074	△111	2,185
コア業務粗利益	1,609	△74	1,683
経費(臨時処理分を除く)	944	28	915
コア業務純益	664	△103	768
与信費用	255	△100	355
有価証券等関係損益	2	179	△176
経常利益	368	155	213
当期純利益	260	△118	379

(単位:億円)

	北陸銀行		
	21年度		20年度
		前年度比	
経常収益	1,137	△105	1,242
コア業務粗利益	901	△46	947
経費(臨時処理分を除く)	518	4	513
コア業務純益	383	△50	434
与信費用	134	△80	214
経常利益	199	111	88
当期純利益	156	△107	264
自己資本比率	10.80%	0.57%	10.23%

(単位:億円)

	北海道銀行		
	21年度		20年度
		前年度比	
経常収益	937	△5	943
コア業務粗利益	708	△27	735
経費(臨時処理分を除く)	426	24	402
コア業務純益	281	△52	333
与信費用	120	△20	140
経常利益	169	44	125
当期純利益	103	△10	114
自己資本比率	10.19%	△0.26%	10.45%

当社における当連結会計年度の業績につきましては、連結経常収益は前年度比128億円減少し2,267億円、連結経常利益は前年度比140億円増加し354億円、連結当期純利益は前年度比178億円減少し192億円となりました。

連結自己資本比率は前年度比0.02%上昇し10.83%となりました。

銀行の本来業務の収益力を表すコア業務純益は、資金利益や役員取引等利益の減少と平成23年に予定する基幹システム更改に向けた経費の増加もあり、前年度比103億円減少の664億円となりました。

経常利益は、与信費用が前年度比100億円減少し、有価証券等関係損益が179億円改善したこともあり、前年度比155億円増加の368億円となりました。

当期純利益は、前年度の法人税等調整額が減少した特殊要因がなくなり260億円となりました。

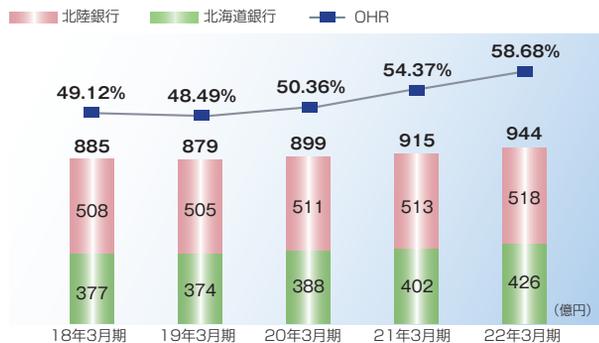
■ コア業務粗利益<2行合算>



コア業務粗利益は、資金利益や役務取引等利益が減少したこと
から、前年度比74億円減少の1,609億円となりました。

- コア業務粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋その他
一般の企業で言う「売上総利益」に相当する概念で、銀行の本業におけるおおもとの利益、銀行が創造する価値の源泉です。
- 資金利益…貸出金、預金、有価証券等の利息収支等。
- 役務取引等…送金、投資信託、保険の取扱手数料等。
- その他…外国為替売買益やデリバティブ収益等。
- 非金利収入比率…コア業務粗利益のうち、資金利益以外が占める割合。

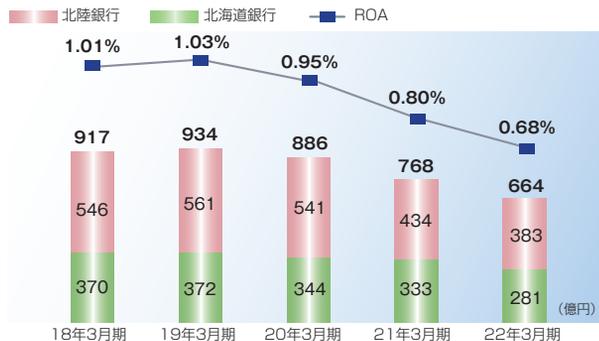
■ 経費<2行合算>



経費は、営業人員増加、スタッフの直接雇用、システム投資の
増加により、前年度比28億円増加の944億円となりました。
OHRは地銀平均を上回る効率性を維持しております。

- 経費＝人件費＋物件費＋税金
一般の企業で言う「販売費及び一般管理費」に相当します。
- OHR＝経費÷コア業務粗利益
少ない経費でいかに多くの利益をあげているかを示す指標で、数値が低いほど効率的です。

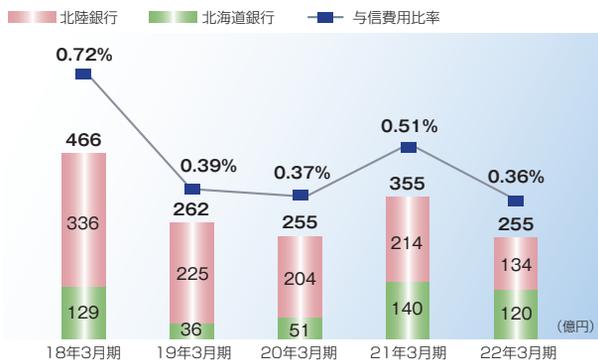
■ コア業務純益<2行合算>



コア業務純益は、粗利益の減少、経費の増加により、前年度比
103億円減少の664億円となりました。

- コア業務純益＝コア業務粗利益－経費
一般の企業で言う「営業利益」に相当し、銀行の本業の成果を示したもので、銀行特有の指標です。
- ROA＝コア業務純益÷総資産(期中平均)
資産をいかに有効に活用して利益を上げているかを示す指標で、数値が高いほど効率的です。

■ 与信費用<2行合算>



与信費用は、前年度比100億円減少し、255億円となりました。

■与信費用=不良債権処理額+一般貸引当金繰入額

■与信費用比率=与信費用÷貸出金平残

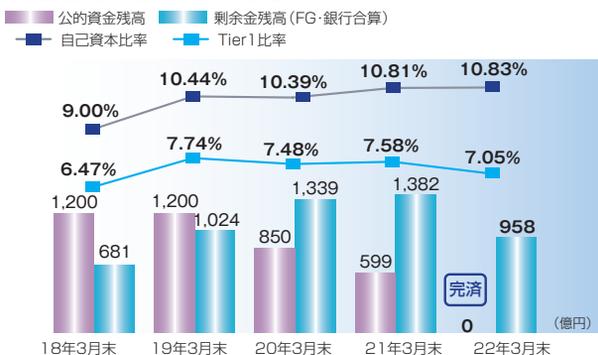
与信費用と貸出残高とを対比した指標で、不良債権処理の費用割合の多寡を示しています。

■ 当期純利益<2行合算>



当期純利益は、法人税等調整額の増加もあり、前年度比118億円減少の260億円となりました。

■ 自己資本比率<FG連結>



自己資本比率は、利益の着実な積上げにより、前期末比0.02%上昇し、10.83%となりました。なお、平成21年8月に公的資金を完済しております。

■自己資本比率…自己資本(資本金や利益の蓄積等)が資産に比べてどの程度充実しているかを示します。この比率が高いほど安全性・健全性が高いといえます。

■Tier1比率…リスク・アセット(貸出金等の資産)に対するTier1(自己資本の基本的項目である資本金・資本剰余金・利益剰余金等)の割合を示したもので銀行の本質的な健全性を示すものです。

※平成19年3月から自己資本比率算出について新しい基準(バーゼルⅡ)を適用しております。平成18年3月以前は旧基準により算出しております。

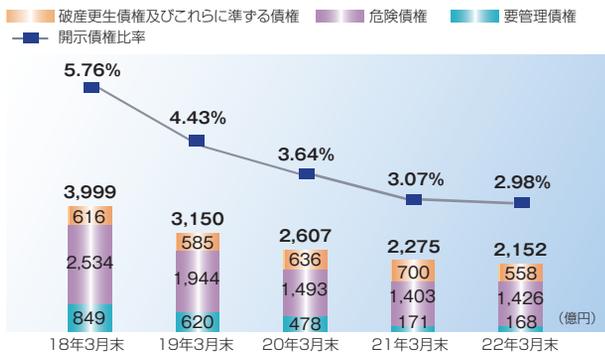
■ 預金<2行合算>



■ 中小企業等貸出残高 <2行合算+分割子会社>



■ 金融再生法開示債権<2行合算+分割子会社>



■ 貸出金<2行合算+分割子会社>



■ 住宅系ローン残高<2行合算>



金融再生法開示債権は、前期末比122億円減少し、2,152億円となりました。開示債権比率は、前期末比0.09%低下し、2.98%となりました。

- 金融再生法開示債権・・・金融再生法(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律)に基づく基準により、貸出金等の分類を公表しています。
- 開示対象債権・・・貸出金及び支払承諾見返、外国為替、未取利息、仮払金、貸付有価証券、自行保証付私募債。但し、要管理債権は貸出金、自行保証付私募債のみ。
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・破産、会社更生等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。
- 危険債権・・・お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本及び利息の受取ができない可能性の高い債権のことです。
- 要管理債権・・・3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く)のことです。
- 開示債権比率・・・総与信に占める金融再生法開示債権の割合を示しています。この比率が低いほど健全性が高いといえます。

銀行持株会社



Hokuhoku
Financial
Group, Inc.

名称 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

本店所在地 富山市堤町通り1丁目2番26号

業務の内容 1. 傘下子会社の経営管理

2. 上記経営管理業務に付帯または関連する業務

■ 資本金 708億9,500万円

■ 発行済株式 普通株式 1,391,630,146株
第1回第5種優先株式 107,432,000株

■ 取締役・監査役の役職および氏名 (平成22年6月末現在)

役職名	氏名	役職名	氏名
取締役社長	高木 繁雄	取締役 庵	栄伸
取締役副社長	堰八 義博	取締役 大島	雄次
取締役	川合 哲	常勤監査役	松本 雅登
取締役	笹原 晶博	監査役	南 義弘
取締役	岩崎 民憲	監査役	石黒 靖尋
取締役	木谷 哲也	監査役	林 則清

■ 従業員の数 専任者12名、兼務者42名、計54名

■ 設立日 平成15年9月26日

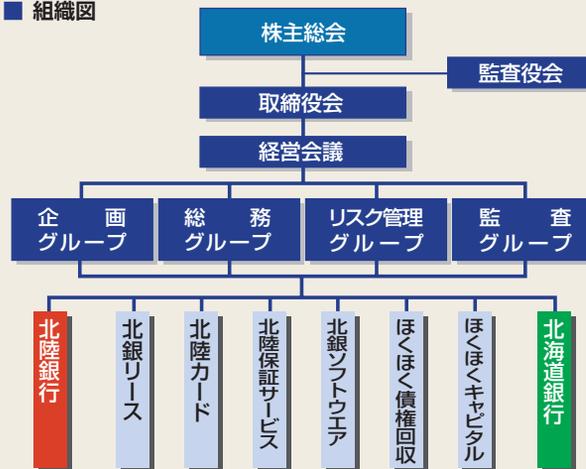
■ 各組織の構成および役割等

取締役会 グループ全体の経営にかかる重要方針を決定し、持株会社ならびに子会社の経営管理・リスク管理・監査について管理監督します。

監査役会 監査の方針、監査役の職務の執行に関する事項を決定し、取締役の職務の執行を監査します。

経営会議 当社の常勤取締役で構成し、取締役会で決定した基本方針に基づき、全般的な業務執行方針および各部門の特に重要な業務執行に関する事項を決定します。

■ 組織図



■ グループ各社の内容

(株)北陸銀行 ほくほくフィナンシャルグループの中核企業として、総合金融サービスの提供を行っております。

(株)北海道銀行 総合金融サービスの提供を行っております。

北銀リース(株) リース業務、代金回収業務などを行っております。

(株)北陸カード JCB・VISAのカード業務、北陸銀行のカードローン「スーパーNOW」等の信用保証業務などを行っております。

北陸保証サービス(株) 住宅ローンやマイカーローンなどの個人向けローンの信用保証業務、不動産担保調査受託などを行っております。

北銀ソフトウェア(株) コンピュータシステムの開発・保守・管理業務の受託および販売業務などを行っております。

ほくほく債権回収(株) 地域の企業再生支援およびグループ内の不良債権処理に係る業務などを行っております。

ほくほくキャピタル(株) 株式公開の立案・アドバイス業務、社債引き受け業務、ベンチャーキャピタル業務などを行っております。

■ グループの広域ネットワーク

ほくほくフィナンシャルグループは、北陸三県および北海道を主要営業基盤とする広域金融グループとして、三大都市圏を含む情報ネットワークと総合金融サービス機能を活用し、地域のお客さまの繁栄に貢献してまいります。

地域からお預かりしたご預金は、地域のお客さまにご融資し、地域経済発展に貢献しております。

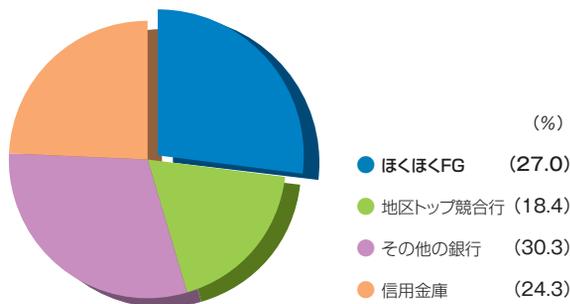
北陸3県	148カ店	3大都市	17カ店
富山県	90カ店	東京・神奈川	10カ店
石川県	36カ店	近畿・名古屋	7カ店
福井県	22カ店		
北海道	156カ店		
その他	4カ店		



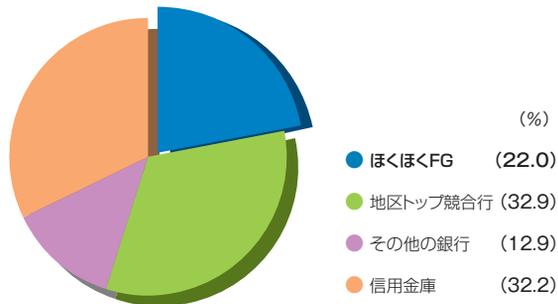
海外

- ・上海駐在員事務所
 - ・瀋陽駐在員事務所
 - ・シンガポール駐在員事務所
 - ・ニューヨーク駐在員事務所
 - ・ユジノサハリンスク駐在員事務所
 - ・ロンドン駐在員事務所
- (平成22年3月末)

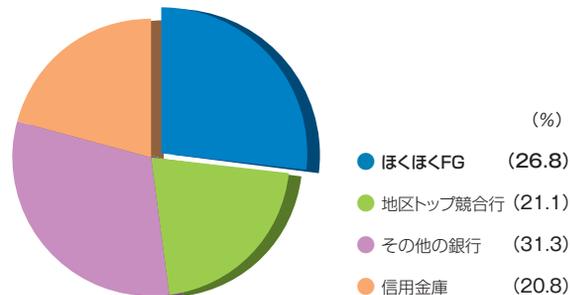
■ 北陸三県内預金シェア (銀行+信用金庫)



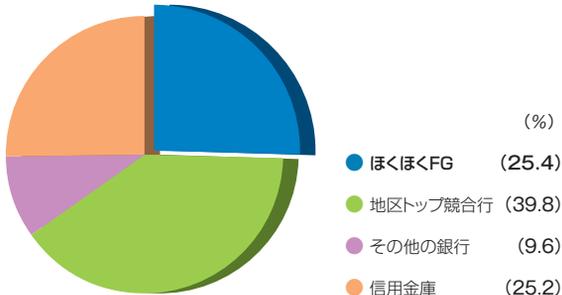
■ 北海道内預金シェア (銀行+信用金庫)



■ 北陸三県内貸出金シェア (銀行+信用金庫)



■ 北海道内貸出金シェア (銀行+信用金庫)

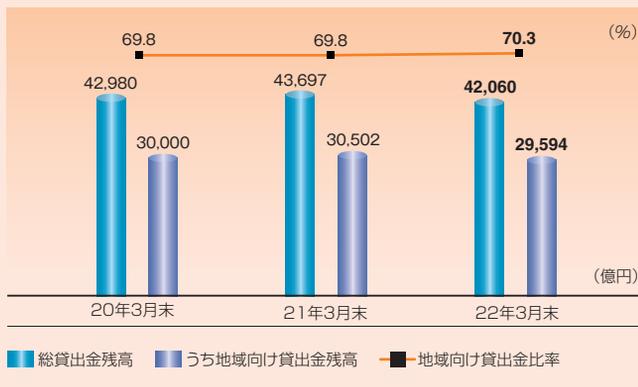


※平成21年9月末現在 ※北陸財務局「北陸地域主要経済指標」、北海道財務局「北海道金融月報」、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」より当社にて作成。
 ※「地区トップ競合行」「その他の銀行」のシェアは推定値。ゆうちょ銀行は除く。

貸出金の状況

■ 地域向け貸出金の状況

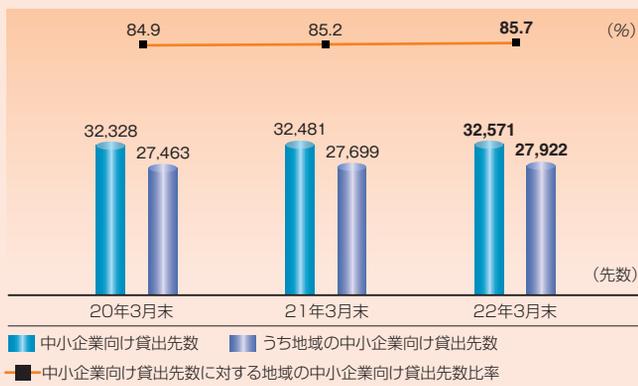
総貸出金のうち、地域向け貸出金は2兆9,594億円で、地域向け貸出金比率は70.3%となっております。



地域とともに

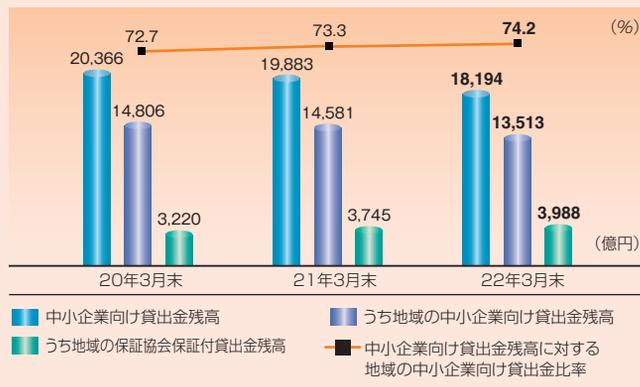
■ 中小企業向け貸出先数の状況

中小企業向け貸出先数は32,571先で、そのうち地域の中小企業向け貸出先数は27,922先と85.7%を占めております。

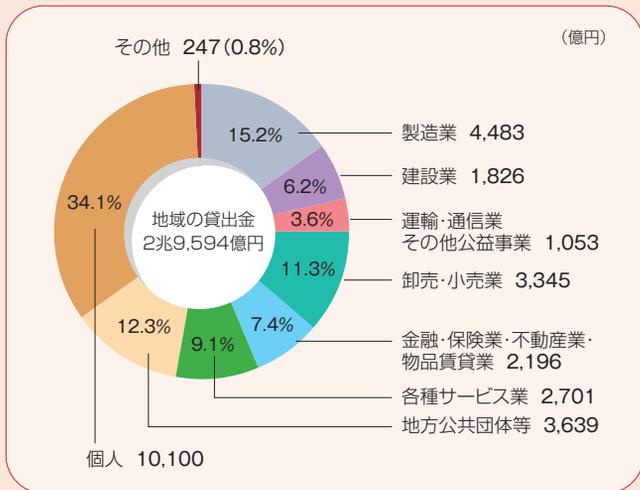


■ 中小企業向け貸出金の状況

中小企業向け貸出金は1兆8,194億円で、地域の中小企業向け貸出金は1兆3,513億円と中小企業向け貸出金の74.2%を占めております。



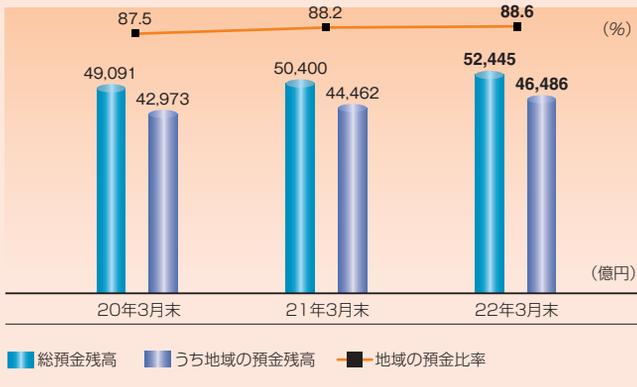
■ 地域の業種別貸出残高(平成22年3月末)



預金等の状況

■ 地域の預金の状況

総預金は5兆2,445億円、うち4兆6,486億円が地域の預金で、総預金の88.6%を占めております。



■ 決済サービスのご利用状況

年金振込は26万6千先、給与振込は46万8千先、公共料金の自動口座振替は114万先と多くのお客さまに家計のメイン口座として北陸銀行をご利用いただいております。



■ 投資型金融商品の状況

22年3月末の個人のお客さまに対する投資型金融商品の合計残高は4,998億円となりました。今後も、商品ラインナップの充実および販売体制の整備に努めてまいります。



● 多様化する資産運用ニーズへの取り組み

北陸銀行では、多様化する資産運用ニーズにお応えするために幅広く商品を取り揃え、お客さまの運用資産や投資方針をよくお聞きし、商品説明を丁寧に行っております。また、フィナンシャルプランナー資格者を営業店へ配置し、お客さまのご要望に適切にお応えするよう努めております。商品内容の説明や運用環境の現状などを説明し、お客さまご自身が適切に資産運用を行えるよう、各地で「資産運用セミナー」を開催しております。



資産運用セミナー風景(ドリームセンター武蔵)

1 ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

項目	具体的な取り組み
創業、新事業支援	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携ヒアリングシートの活用により、大学と取引先をマッチングし、新事業の共同研究をサポート 技術移転支援の一環として、大学の新技术説明会を後援 外部機関との連携も取り入れた、創業、開業支援の実施
経営改善支援	<ul style="list-style-type: none"> 各種相談会やセミナーを開催し、経営改善に繋がる情報提供、各種コンサルティングを実施:事業承継・MSAセミナー(6回、参加累計186名)、グローバルセミナー(3回、参加累計190名)、ビジバ倶楽部セミナー(6回、参加累計151名)、その他、各種セミナーを多数開催 海外駐在員事務所の活用、各種レポート発刊によるタイムリーな情報提供を実施
事業再生支援	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善支援室を立ち上げ、再建計画策定支援、中小企業支援協議会との連携等により事業再生支援を強化 企業再生に関する人材育成・ノウハウの伝承、TV・Web会議等活用による本支店の連携強化
事業承継支援	<ul style="list-style-type: none"> 専門知識を有する本部PBチーム、M&Aチームおよび営業店PBデスクが中心となり、きめ細かな訪問提案活動によるコンサルティングを実施 PBトレイニーの実施、本部から営業店への各種情報提供による行員のスキルアップを行い、お取引先への支援を強化

【具体的目標】

目標項目	21年度目標	21年度実績	22年度目標
債務者区分ランクアップ件数	70件	99件	70件
事業承継提案書作成件数	400件	351件	400件

2 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

項目	具体的な取り組み
不動産担保、個人保証に依存しない融資の推進	<ul style="list-style-type: none"> 売掛債権担保融資、流動資産担保融資保証制度による動産担保融資のほか、債権流動化への取り組みなど、資金供給方法の選択肢を増やし、お取引先に適した融資手法を提示
企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力等、人材育成への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 若手向け融資部実習から、支店長向け与信管理力強化研修まで、全体の融資審査レベルアップに繋げる研修を実施 業種別の業界動向や特徴を学ぶ「業界の達人」講座による専門性の高い人材育成を実施

【具体的目標】

目標項目	21年度目標	21年度実績	22年度目標
研修受講者数(融資審査関連)	350人	531人	500人

3 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

項目	具体的な取り組み
地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一時的な「面」的再生への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 当行独自の広域店舗網、他行との広域連携を活用した、顧客僚店貢献運動、ビジネスマッチングの取組強化 地方公共団体との連携による再開発事業への参加、商業テナント改装による賑わいスペース提供など、中心市街地活性化に貢献 環境格付に基づく融資の実施、環境配慮型営業車の導入など、環境保全活動への取組強化
地域活性化につながる多様なサービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> 寄付講座・講演の実施、小中学生向け金融教育、インターンシップ等を通じ、地域を担う若い世代へ金融知識を普及 大学への「若手研究者研究助成金制度」の創設などによる研究環境の提供

【具体的目標】

目標項目	21年度目標	21年度実績	目標項目	22年度目標
「顧客僚店貢献運動」取組件数	30,000件	26,624件	「顧客僚店貢献運動」成功事例件数	10,000件
各種研修講師派遣	150件	156件	各種研修講師派遣	150件

T O P I C S

2009年11月 環境評価融資の取扱開始

環境に配慮した企業経営を支援するために、中堅・中小企業の取り組みを評価し、融資条件に反映する「環境評価融資」の取り扱いを開始しました。平成22年3月には、最高のSランクに評価した北陸コカ・コーラボトリング株式会社様へ第1号の融資を行いました。4月1日からは、温暖化対策に関する環境格付制度が評価され、環境省が新設した「地球温暖化対策加速化支援無利子融資制度」を北陸で初めて取り扱いました。

12月 ベトナム銀行と業務協力協定締結

ベトナム最大の銀行「ベトナム銀行」と業務協力に関する覚書を締結し、お取引先企業のベトナム進出へのサポート体制を強化いたしました。また、中国・無錫市(対外貿易経済合作局)および昆山市(商務局)とも経済交流に関する覚書を交わし、中国・ASEAN地域への海外進出サポート体制の充実を図っています。

12月 タイでカシコン銀行との
共同ビジネスマッチング開催

平成17年に業務提携したタイの大手商業銀行「カシコン銀行」と共同ビジネスマッチングをバンコクの同行本店で開催しました。タイに進出している北陸銀行と八十二銀行のお取引先にカシコン銀行が選んだ現地の原材料や資材の供給メーカーを紹介するのが狙いで、地方銀行では初めての開催になりました。



2010年4月 とやま中小企業応援ネットワーク開所

富山第一銀行と共同で「とやま中小企業応援ネットワーク」を開所いたしました。コーディネーター5人が経営相談に乗るとともに、必要に応じて中小企業を支援する各機関や中小企業に弁護士やコンサルタントなど専門家を派遣します。新事業展開、事業再生、事業承継、ものづくり支援などの中小企業の経営課題への対応を目指し、また、企業支援などで両行が培ったノウハウと支店網を活かして支援していきます。



4月 富山大「ほくぎん若手研究者助成金」制度創設

包括的連携協力の覚書を締結している富山大学の若手研究者支援のため「ほくぎん若手研究者助成金」制度を創設いたしました。本制度の創設は、昨年の金沢大学に続くもので、若手研究者への支援を通じ、わが国の学術研究の発展に寄与することを目的に、全額北陸銀行からの寄付により運営されます。



貸出金の状況

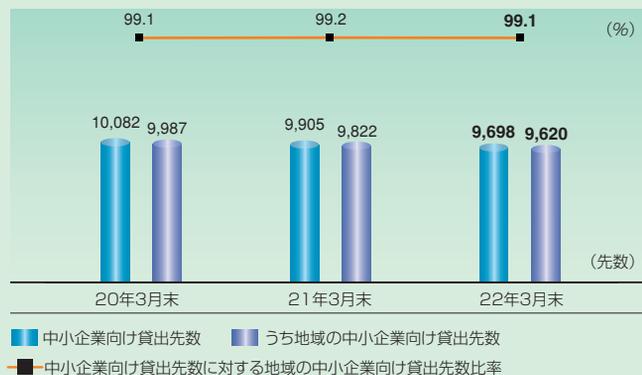
■ 地域向け貸出金の状況

総貸出金のうち地域向け貸出金は、2兆5,864億円となりました。地域向け比率は90.7%と引き続き高い水準となっております。



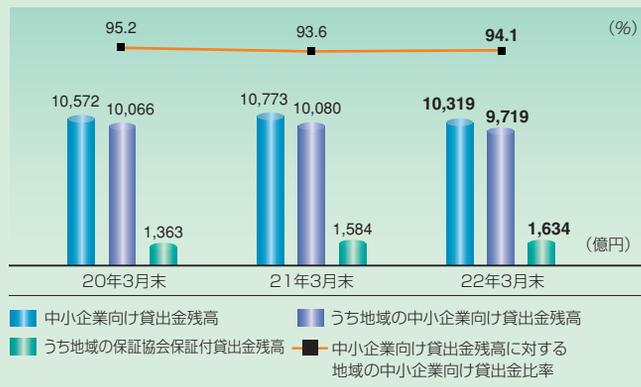
■ 中小企業向け貸出先数の状況

中小企業向け貸出先数は9,698先で、そのうち地域の中小企業向けは9,620先となっております。

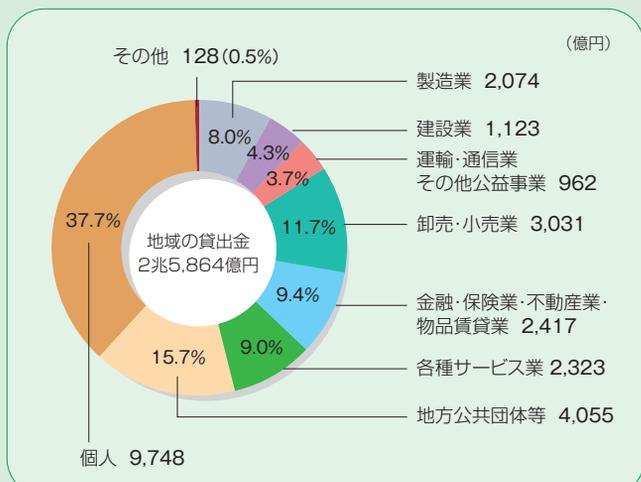


■ 中小企業向け貸出金の状況

中小企業向け貸出金は1兆319億円で、地域の中小企業向け貸出金は9,719億円となっており、地域向け比率は94.1%と地域のお客さまの資金需要に積極的に応えています。



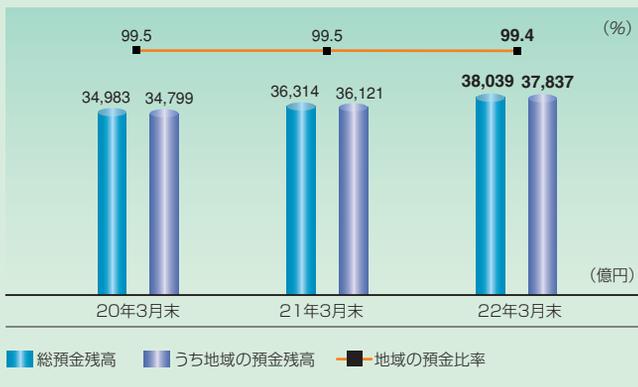
■ 地域の業種別貸出残高(平成22年3月末)



預金等の状況

■ 地域の預金の状況

総預金は3兆8,039億円となりました。うち3兆7,837億円が地域の預金で、総預金の99.4%を占めております。



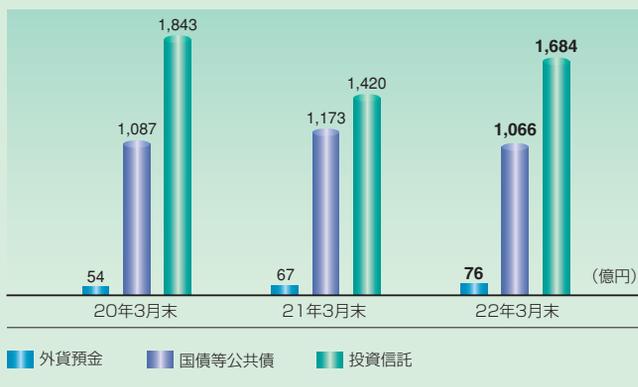
■ 決済サービスのご利用状況

年金振込は23万9千先、給与振込は54万5千先、公共料金の自動振替は101万1千先と多くのお客さまに家計のメイン口座としてご利用いただいております。



■ 投資型金融商品の状況

個人のお客さまに対する投資型金融商品の残高は、平成22年3月末で2,827億円となりました。このうち投資信託は、前年比約263億円増加し1,684億円となっております。



● 「ジャンボ宝くじ付き定期預金」で高額当せん

「夢がついてくる!」でお馴染みの、北海道銀行「ジャンボ宝くじ付き定期預金」は、平成15年の取扱開始以降、人気と話題が急上昇しております。

「平成21年第573回『年末ジャンボ宝くじ』」でも、1等前後賞3億円の高額当せんが出ており、「3年連続の高額当せん」の実績はマスコミの注目を集めております。

現在では当行の看板商品と言えるこの定期預金は、たくさんのお客さまに親しまれご利用いただいております。



ジャンボ宝くじ付き 定期預金

1 ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

項目	具体的な取り組み
創業、新事業支援	・ベンチャー向け投資ファンド「道銀とさんごファンド」、「札幌元気チャレンジファンド」などを活用した創業、新規者への支援 ・農商工連携への取組強化による創業、新事業への支援
経営改善支援	・個別企業に対して、本部専門スタッフによるコンサルティング機能を発揮した総合経営支援、ものづくり講習会などの各種セミナー・相談会開催による情報提供:ものづくり関係セミナー(2回、参加累計99名)、カイゼン関係セミナー(2回、参加累計191名)、マネジメント関係セミナー(2回、参加累計63名)、その他、各種セミナーを多数開催 ・海外事務所の活用などによるタイムリーな情報提供
事業再生支援	・外部機関との連携によるコンサル相談会の開催など経営改善計画策定支援、事業再生ファンドの活用、中小企業支援協議会などと協調した事業再生支援への取組強化 ・事業計画書の作成支援および検証能力の強化
事業承継支援	・個別企業に対して本部専門スタッフによるコンサルティング機能を発揮した事業承継支援、セミナー開催による各種情報提供 ・プライベートバンキング機能、M&Aアドバイザー業務の活用による支援 ・道銀経営塾による人材育成サポート ・行員向け研修実施による事業承継ソリューションスキル強化

【具体的目標】

目標項目	21年度目標	21年度実績	22年度目標
債務者区分ランクアップ件数	40件	26件	45件
コンサルティング先数	400社	569社	400社

2 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

項目	具体的な取り組み
不動産担保、個人保証に依存しない融資の推進	・債権流動化プログラムの活用、動産、売掛債権、債権譲渡担保付き融資への取り組み ・日本政策金融公庫提携ローン「道銀アグリ・ワイド」の取り組み
企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力等、人材育成への取り組み	・業種別審査の拡大・細分化と業種別研修会の実施による審査能力の向上 ・若手・中堅・役員向け階層別研修会の実施による人材の育成

【具体的目標】

目標項目	21年度目標	21年度実績	22年度目標
債権流動化、動産、債権譲渡担保付き融資、アグリ・ワイド実績	18,000百万円	20,991百万円	30,000百万円
研修会受講者数(融資審査関連)	300人	313人	400人

3 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

項目	具体的な取り組み
地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一時的な「面」的再生への取り組み	・グループの北陸銀行やシステム共同化を行う横浜銀行などとの広域連携、グループを含めた海外ネットワークを活用したビジネスマッチングの取組強化 ・北海道の「食」特別商談会や北海道ビジネスフォーラムなど各種商談会の開催、道銀アグリパートナーズなどの活用、製造業支援など地域振興施策を実施 ・台湾ATM・Smart Payデビットサービス開始
地域活性化につながる多様なサービスの提供	・地元大学への講師派遣、インターンシップ、小中学校・高校の職場体験学習の実施などを通じた金融経済教育活動の実施

【具体的目標】

目標項目	21年度目標	21年度実績	目標項目	22年度目標
「イチオシ!」マッチング社数	100社	109社	ビジネスマッチング成約件数	300件

T O P I C S

2009年11月 ロシア極東地区への支援展開

平成21年3月、ロシア極東地区において唯一の邦銀の拠点を開設いたしました。取引先企業のロシア極東地区への関心の高まりを受け、10月には64先80名のミッション団を引率し、「ロシア極東ビジネス交流会 in サハリン」を実施いたしました。

また、11月にハバロフスク市と、今年2月にはサハリン州政府と経済協力協定を締結し、ロシア極東地区の活きた情報を提供し、ロシアビジネスの支援を展開してまいります。



サハリン州経済協力協定調印式



ハバロフスク市経済協力協定調印式

11月 「エスポラーダ北海道」をオフィシャルパートナーとして
応援「北海道銀行MATCH DAY」を開催

北海道銀行では、フットサルの全国リーグ「Fリーグ」参入2年目となる道産子チーム『エスポラーダ北海道』を応援しております。



11月23日には“北海道銀行MATCH DAY”を開催、3,116名の観客を動員し、サプライズゲストに歌手の大黒摩季さんをお迎えしました。

北海道銀行はこれからも北海道発祥のスポーツチームを応援してまいります。

12月 白老支店移転開店

白老支店は、昭和40年8月の開店以来築後44年が経過し、店舗の老朽化への対応が必要となっていたことから、12月14日に旧店舗隣に移転新築をいたしました。移転新築に伴い、資

産運用や住宅ローンのご相談など、ゆっくりと落ち着いてご相談いただける「相談ブース」を新たに設置いたしました。今後も地域のお客さまの利便性向上を図っていくとともに、より身近に感じていただける店舗を目指し営業してまいります。

12月 宮の森パーソナル支店新規開店

個人のお客さまのニーズにお応えするべく、個人取引専門店としては3店舗目となる「宮の森パーソナル支店」を開店いたしました。「パーソナル支店」は「個人のお客さまがよりご来店・ご相談いただきやすい店舗」を基本コンセプトとしております。店内には落ち着いた雰囲気でご相談いただける「個室のご相談ブース」を設置して



いるほか、全自動貸金庫の設置、休日の相談営業実施など、魅力ある店舗づくりを目指しております。

2010年1月 台湾ATM・SmartPayサービス開始

1月27日、北海道銀行グループは台湾の大手銀行9行と提携し、台湾で発行されたキャッシュカードによる専用ATMでの現金引き出し、および同カードを利用した専用端末でのデビットカードサービスを、国内で初めて開始いたしました。

開始記念パーティーは高橋北海道知事、上田札幌市長にもご出席いただき、盛大に執り行われました。

来道外国人の3割以上を占める台湾観光客に対して、国内初の金融サービスを提供することで、観光立国・北海道の活性化にお役に立ちたいと考えております。



貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	12,773	流動負債	157
現金及び預金	9,740	預り金	2
前払費用	1	未払費用	13
未収収益	3	未払配当金	55
繰延税金資産	14	未払法人税等	78
未収還付法人税等	3,006	未払消費税等	7
その他	6	その他	0
固定資産	247,902	固定負債	20,207
有形固定資産	2	社債	20,000
器具及び備品	2	役員退職慰労引当金	207
無形固定資産	1		
商標権	0	負債の部合計	20,365
ソフトウェア	0	純資産の部	
投資その他の資産	247,898	資本金	70,895
関係会社株式	227,870	資本剰余金	142,088
関係会社長期貸付金	20,000	資本準備金	82,034
繰延税金資産	27	資本剰余金	60,053
その他	0	利益剰余金	27,881
		その他利益剰余金	27,881
		繰越利益剰余金	27,881
		自己株式	△ 554
		株主資本合計	240,310
		純資産の部合計	240,310
資産の部合計	260,675	負債及び純資産の部合計	260,675

損益計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日) (単位:百万円)

営業収益	6,639
関係会社受取配当金	5,945
関係会社受入手数料	694
営業費用	643
販売費及び一般管理費	643
営業利益	5,995
営業外収益	836
関係会社貸付金利息	818
その他の営業外収益	17
営業外費用	915
社債利息	822
事務委託費	93
経常利益	5,916
特別利益	10,074
関係会社株式売却益	10,074
特別損失	145
固定資産処分損	0
過年度役員退職慰労引当金繰入額	145
税引前当期純利益	15,845
法人税、住民税及び事業税	289
法人税等調整額	△ 16
法人税等合計	273
当期純利益	15,571

株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成21年3月31日残高	70,895	82,034	129,963	211,997	18,487	18,487	△434	300,945	300,945
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△6,178	△6,178	—	△6,178	△6,178
当期純利益	—	—	—	—	15,571	15,571	—	15,571	15,571
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△70,039	△70,039	△70,039
自己株式の処分	—	—	△6	△6	—	—	17	11	11
自己株式の消却	—	—	△69,903	△69,903	—	—	69,903	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△69,909	△69,909	9,393	9,393	△119	△60,635	△60,635
平成22年3月31日残高	70,895	82,034	60,053	142,088	27,881	27,881	△554	240,310	240,310

連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
現金預け金	390,229	預金	9,011,487
コールローン及び買入手形	78,423	譲渡性預金	71,905
買入金銭債権	131,760	特定取引負債	2,719
特定取引資産	9,657	借入金	248,175
金銭の信託	4,400	外国為替	142
有価証券	2,013,505	社債	59,500
貸出金	6,981,201	その他負債	164,046
外国為替	11,178	退職給付引当金	8,153
その他資産	235,069	役員退職慰労引当金	1,273
有形固定資産	112,453	偶発損失引当金	2,152
建物	37,754	睡眠預金払戻損失引当金	2,121
土地	64,744	再評価に係る繰延税金負債	8,969
リース資産	835	支払承諾	114,235
建設仮勘定	527	負債の部合計	9,694,883
その他の有形固定資産	8,591	純資産の部	
無形固定資産	38,246	資本金	70,895
ソフトウェア	6,659	資本剰余金	153,189
のれん	30,611	利益剰余金	170,100
リース資産	211	自己株式	△ 589
その他の無形固定資産	764	株主資本合計	393,595
繰延税金資産	74,906	その他有価証券評価差額金	9,180
支払承諾見返	114,235	繰延ヘッジ損益	△ 17
貸倒引当金	△ 88,060	土地再評価差額金	8,784
		評価・換算差額等合計	17,947
		少数株主持分	781
		純資産の部合計	412,324
資産の部合計	10,107,208	負債及び純資産の部合計	10,107,208

連結損益計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

経常収益	226,758
資金運用収益	153,592
うち貸出金利息	(130,954)
うち有価証券利息配当金	(18,991)
役員取引等収益	39,863
特定取引収益	1,518
その他業務収益	27,655
その他経常収益	4,128
経常費用	191,344
資金調達費用	23,241
うち預金利息	(18,441)
役員取引等費用	11,987
その他業務費用	15,019
営業経費	106,126
その他経常費用	34,969
経常利益	35,413
特別利益	244
特別損失	2,787
税金等調整前当期純利益	32,871
法人税・住民税及び事業税	9,024
過年度法人税等	779
過年度法人税等戻入額	△ 104
法人税等調整額	3,866
法人税等合計	13,566
少数株主利益	92
当期純利益	19,212

財務諸表

連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金			評価・換算差額等合計
平成21年3月31日残高	70,895	223,098	156,942	△470	450,466	△18,341	△45	8,908	△9,478	676	441,664
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	△6,178	—	△6,178	—	—	—	—	—	△6,178
当期純利益	—	—	19,212	—	19,212	—	—	—	—	—	19,212
自己株式の取得	—	—	—	△70,039	△70,039	—	—	—	—	—	△70,039
自己株式の処分	—	△6	—	17	11	—	—	—	—	—	11
自己株式の消却	—	△69,903	—	69,903	—	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	124	—	124	—	—	—	—	—	124
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	27,521	27	△124	27,425	104	27,530
連結会計年度中の変動額合計	—	△69,909	13,158	△119	△56,870	27,521	27	△124	27,425	104	△29,340
平成22年3月31日残高	70,895	153,189	170,100	△589	393,595	9,180	△17	8,784	17,947	781	412,324

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
現金預け金	264,426	預金	5,244,535
コールローン	55,631	譲渡性預金	62,205
買入金銭債権	131,640	特定取引負債	2,719
特定取引資産	7,156	借入金	167,926
有価証券	1,015,927	外国為替	99
貸出金	4,142,634	その他負債	77,211
外国為替	5,659	退職給付引当金	1,520
その他資産	66,258	役員退職慰労引当金	592
有形固定資産	83,401	偶発損失引当金	1,607
無形固定資産	4,320	睡眠預金払戻損失引当金	1,295
繰延税金資産	53,062	再評価に係る繰延税金負債	8,969
支払承諾見返	69,217	支払承諾	69,217
貸倒引当金	△ 46,615		
		負債の部合計	5,637,902
		純資産の部	
		資本金	140,409
		資本剰余金	14,998
		資本準備金	14,998
		利益剰余金	43,033
		利益準備金	5,144
		その他利益剰余金	37,888
		繰越利益剰余金	37,888
		株主資本合計	198,441
		その他有価証券評価差額金	7,611
		繰延ヘッジ損益	△ 17
		土地再評価差額金	8,784
		評価・換算差額等合計	16,377
		純資産の部合計	214,819
資産の部合計	5,852,721	負債及び純資産の部合計	5,852,721

損益計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日) (単位:百万円)

経常収益	113,767
資金運用収益	87,141
(うち貸出金利息)	(74,018)
(うち有価証券利息配当金)	(9,787)
役員取引等収益	20,344
特定取引収益	1,413
その他業務収益	2,654
その他経常収益	2,213
経常費用	93,832
資金調達費用	14,553
(うち預金利息)	(11,421)
役員取引等費用	6,773
その他業務費用	1,135
営業経費	55,141
その他経常費用	16,229
経常利益	19,935
特別利益	3,248
特別損失	1,399
税引前当期純利益	21,784
法人税、住民税及び事業税	90
過年度法人税等戻入額	△ 104
法人税等調整額	6,141
法人税等合計	6,127
当期純利益	15,656

株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等					純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金		評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計							
平成21年3月31日残高	140,409	14,998	—	14,998	4,345	71,226	75,571	—	230,980	△7,550	△45	8,908	1,312	232,293
事業年度中の変動額														
剰余金の配当	—	—	—	—	799	△4,796	△3,997	—	△3,997	—	—	—	—	△3,997
当期純利益	—	—	—	—	—	15,656	15,656	—	15,656	—	—	—	—	15,656
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△44,322	△44,322	—	—	—	—	△44,322
自己株式の消却	—	—	△44,322	△44,322	—	—	—	44,322	△0	—	—	—	—	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	44,322	44,322	—	△44,322	△44,322	—	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	124	124	—	124	—	—	—	—	124
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,161	27	△124	15,064	15,064
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	799	△33,337	△32,538	—	△32,538	15,161	27	△124	15,064	△17,473
平成22年3月31日残高	140,409	14,998	—	14,998	5,144	37,888	43,033	—	198,441	7,611	△17	8,784	16,377	214,819

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
現金預け金	124,692	預金	3,803,908
コールローン	22,791	譲渡性預金	9,700
商品有価証券	2,501	借入金	123,200
金銭の信託	4,400	外国為替	42
有価証券	999,158	社債	15,000
貸出金	2,851,049	その他負債	57,832
外国為替	5,518	退職給付引当金	6,317
その他資産	126,148	役員退職慰労引当金	455
有形固定資産	32,577	偶発損失引当金	544
無形固定資産	3,005	睡眠預金払戻損失引当金	825
繰延税金資産	22,100	支払承諾	27,963
支払承諾見返	27,963		
貸倒引当金	△ 25,372		
		負債の部合計	4,045,790
		純資産の部	
		資本金	93,524
		資本剰余金	16,795
		資本準備金	16,795
		利益剰余金	34,383
		利益準備金	4,342
		その他利益剰余金	30,040
		繰越利益剰余金	30,040
		株主資本合計	144,702
		その他有価証券評価差額金	6,041
		評価・換算差額等合計	6,041
		純資産の部合計	150,744
資産の部合計	4,196,534	負債及び純資産の部合計	4,196,534

損益計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日) (単位:百万円)

経常収益	93,704
資金運用収益	66,546
(うち貸出金利息)	(56,629)
(うち有価証券利息配当金)	(9,584)
役務取引等収益	15,475
その他業務収益	9,748
その他経常収益	1,934
経常費用	76,765
資金調達費用	8,757
(うち預金利息)	(7,113)
役務取引等費用	6,863
その他業務費用	2,288
営業経費	44,519
その他経常費用	14,336
経常利益	16,938
特別利益	1,382
特別損失	682
税引前当期純利益	17,638
法人税、住民税及び事業税	7,881
過年度法人税等	779
法人税等調整額	△ 1,407
法人税等合計	7,253
当期純利益	10,384

財務諸表

株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
平成21年3月31日残高	93,524	16,795	—	16,795	3,953	48,513	52,467	—	162,786	△4,500	158,285
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	388	△2,333	△1,944	—	△1,944	—	△1,944
当期純利益	—	—	—	—	—	10,384	10,384	—	10,384	—	10,384
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△26,523	△26,523	—	△26,523
自己株式の消却	—	—	△26,523	△26,523	—	—	—	26,523	△0	—	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	26,523	26,523	—	△26,523	△26,523	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,542	10,542
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	388	△18,472	△18,083	—	△18,083	10,542	△7,541
平成22年3月31日残高	93,524	16,795	—	16,795	4,342	30,040	34,383	—	144,702	6,041	150,744

株式会社のご案内

決算期	毎年3月31日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当の基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
1単元の株式数	1,000株
証券コード	8377
上場証券取引所 (普通株式)	東京証券取引所(第一部) および札幌証券取引所
公告方法	電子公告により当社ホームページに 掲載いたします。 ただし、電子公告による公告をすることが できない場合は、 日本経済新聞に掲載します。 ※公告掲載の当社ホームページアドレス (決算公告を含む) (http://www.hokuhoku-fg.co.jp/)
株主名簿管理人・ 特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

株式に関する諸手続きについて

①普通株式をご所有の株主さま

- 証券会社の口座に記録されている株式
住所変更等の各種お届け出につきましては、お取引のあ
る証券会社が窓口になります。
- 「特別口座」に記録されている株式
「特別口座」に記録された株式に関する振替請求や、住所
変更等の各種お届け出につきましては、みずほ信託銀行の
本支店 および みずほインベスターズ証券の本支店が窓口
になります。

②優先株式をご所有の株主さま

- みずほ信託銀行の本支店 および みずほインベスターズ証券
の本支店において各種ご請求・お届け出を承っております。

お問合せ先・郵便物の送付先

〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

フリーダイヤル **0120-288-324**

上場株式配当金等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の改正により、株主さまに支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書をご通知することとなっております。

配当金を口座振込(株式数比例配分方式を除く)または配当金領収証でお受け取りの株主さまは、配当金のお支払いの際に同封の「配当金計算書」が、支払通知書の法定要件を満たした確定申告の添付書類となります。

なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認くださいませよう願ひ申し上げます。

■ 経営理念

「ほくほくフィナンシャルグループ」は、健全経営のもと、広域金融グループとしてのネットワークと総合的な金融サービス機能を活用して、営業地域のお客さまの安心と繁栄に貢献し、ともに発展しつづけます。

地域共栄

社会的使命を実践し、地域社会とお客さまとともに発展します。

公正堅実

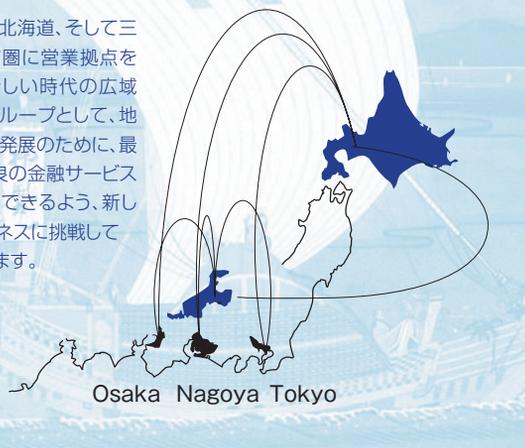
公正かつ堅実な経営による健全な企業活動を目指し、信頼に応えます。

進取創造

創造と革新を追求し、活力ある職場から魅力あるサービスを提供します。

■ Hokuhoku Network

北陸と北海道、そして三大都市圏に営業拠点を持つ新しい時代の広域金融グループとして、地域経済発展のために、最新・最良の金融サービスが提供できるよう、新しいビジネスに挑戦してまいります。



■ コーポレートマーク



垂直に伸びるゴールドのグラデーションは企業の成長性と収益性を表し、緩やかな弧を描くラインは広域地銀としてのネットワークを表現しています。また、落ち着いたブルーの正方形は、組織の揺るぎない安定性をイメージしており、その正方形の中に垂直のラインとカーブのラインを配置することによって、「ほくほく」の頭文字である「h」を表しています。

■ ホームページのご案内

ほくほくフィナンシャルグループ <http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

ほくほくフィナンシャルグループの概要、経営戦略、財務データやIR情報、そしてニュースリリースなど最新の情報から過去のデータまでご覧いただけます。



北陸銀行

<http://www.hokugin.co.jp/>

取扱商品・サービスやキャンペーンのお知らせから店舗やATM（コンビニATMを含む）の所在地・ご利用時間まで、さまざまな情報を詳細かつタイムリーに掲載しております。



北海道銀行

<http://www.hokkaidobank.co.jp/>

各種商品・サービス、セミナーのご案内、トピックスなどをタイムリーに掲載しています。また、定期預金、各種ローンの簡単なシミュレーションもご利用いただけます。





株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ

〒930-8637 富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel:076-423-7331

<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

株式会社 北陸銀行 総合企画部広報グループ

〒930-8637 富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel:076-423-7111

<http://www.hokugin.co.jp/>

株式会社 北海道銀行 経営企画部広報CSR室

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地

Tel:011-233-1005

<http://www.hokkaidobank.co.jp/>